令和7年度町単独鷲敷野外活動センターほか電気設備等移設工事　仕様書

Ⅰ 工 事 概 要

1．工事場所　　徳島県那珂郡那賀町百合字松の木170番地、178番地

2．建物概要

建 物 名 称	構　造	階　数	建築基準法による延べ面積（㎡）	消防法施行令別表第一の区分	備　考
B&G海洋センター	鉄筋コンクリート造	地上２階	1,785.66	１５項	
体育館棟					
野外活動センター	木造	地上２階	658.17	１５項（５項）	
研修所棟					

3．工事種目　（・ 印のついたものが対象工事種目）

建物別及び屋外 ＼ 工事種目	工事種別 B&G海洋センター	野外活動センター			屋　外
・ 電灯設備					
・ 動力設備	改修一式	改修一式			
・ 電気自動車用充電設備					
・ 電熱設備					
・ 雷保護設備					
・ 受変電設備	改修一式	改修一式			
・ 電力貯蔵設備					
・ 発電設備					
・ 構内情報通信網設備					
・ 構内交換設備					
・ 情報表示設備					
・ 映像・音響設備					
・ 拡声設備					
・ 誘導支援設備					
・ テレビ共同受信設備					
・ 監視カメラ設備					
・ 駐車場管制設備					
・ 防犯・入退室管理設備					
・ 火災報知設備					
・ 中央監視制御設備					
・ 構内配電線路					
・ 構内通信線路					
・ テレビ電波障害防除設備					

・ 機械設備工事　・ 改修一式
・ 建築工事　・ 改修一式

4．指定部分　　※ 有り　・ 有り　（工　期：令和　　年　　月　　日）
指定部分：　OOOOO

Ⅱ 工 事 仕 様

1．標準仕様
1）図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の下記仕様書等のうち、○印の付いたものを適用とする。
・ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和７年版）（以下「標準仕様書」という。）
・ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和７年版）（以下「改修標準仕様書」という。）
・ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（令和７年版）（以下「標準図」という。）
2）機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの特記仕様書を適用する。

2．特記仕様
1）項目は、番号に○印のついたものを適用する。
2）特記事項のうち選択する事項は○印の付いたものを適用する。ただし、○印のない場合は※印を適用する。

	項　目	特　記　事　項
一般共通事項	① 環境への配慮	（1）本工事において、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）」に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（平成31年２月閣議決定）」に定める特定調達品目「公共工事」の品目を調達する場合は、判断の基準等を満たすものとする。 （2）建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の１）から４）を満たすものとする。 １）合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びステンレスを発散しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。 ２）接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。 ３）接着剤は、可塑性（フタル酸ジ－ｎ－ブチル及びフタル酸ジ－２－エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く。）が添加されていない材料を使用する。 ４）１）の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びステンレスを発散しない又は発散が極めて少ない材料を使用したものとする。 （3）設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分において、「規制対象外」とは、下記の１）又は２）に該当する材料を指し、同区分「第三種」とは、下記の３）又は４）に該当する材料を指す。 １）建築基準法施行令第２０条の７第１項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料 ２）建築基準法施行令第２０条の７第４項の規定により、国土交通大臣の認定を受けた材料 ３）建築基準法施行令第２０条の７第１項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料 ４）建築基準法施行令第２０条の７第３項の規定により、国土交通大臣の認定を受けた材料
	② 機材等	（1）本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能のほか、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。 （2）表－２に示す機材等の製造業者等は、次の１）から６）すべての事項を満たすものとし、この証明となる資料又は外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたことを示す書面を提出して監督職員の承諾を受ける。ただし、製造業者等名が記載されているものは、証明となる資料等の提出を省略することができる。 １）品質及び性能に関する試験データが整備されていること。 ２）生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。 ３）安定的な供給が可能であること。 ４）法令等で定められる場合は、その許可、認可、認定又は免許を取得していること。 ５）製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。 ６）販売、保守等の営業体制が整えられていること。
	③ 電気保安技術者	電気保安技術者は、下記に示す電気工作物の工事に係る保安業務を行う。 ・ 事業用電気工作物　　・ 一般用電気工作物
	④ 電気工事士	最大電力が５００ｋW以上の場合においても、第一種電気工事士により施工を行う。

	項　目	特　記　事　項
一般共通事項	⑤ 工事用仮設物	構内につくることが　（ ※ できる。　・ できない。）
	⑥ 足場	本工事で設置する。 ・ 内部足場等（Ａ種）　・ 外部足場等（Ｆ種）
	⑦ 施工調査	事前調査 ※ 施工に先立ち、改修工事関連部分の事前調査を行い監督職員に報告書を提出する。 ・ 微量ＰＣＢ混入の疑いのある機器は、製造年、品番等を確認し分析の要否を判定する。 ただし、外部機関による検査費は別途とする。
	⑧ 地中埋設物等	事前確認 既設構造物の位置及び既設埋設配管の経路等が不明な場合は、探査方法及び試験掘方法を監督職員と協議する。
	⑨ 非破壊調査	はつり、穴開け及びあと施工アンカー等の施工にあたり、埋設物の事前調査を行う。施工場所を鉄筋探査機により探査し、鉄筋、配管類の位置に墨出しを行う。 放射線透過検査については監督職員の指示によるものとし、検査費は別途とする。
	⑩ 盤内配線	盤内配線はＥＭ電線を使用する。ただし、製造者標準品は除く。
	⑪ 耐震施工	設備機器の固定は、次に示す事項を除き、すべて「建築設備耐震設計・施工指針　２０１４年版」（独立行政法人建築研究所監修）による。 なお、施工に先立ち、耐震強度計算書を監督職員に提出し、承諾を受けるものとする。 １）設計用水平地震力 機器の重量［Ｎ］に、設計用標準水平震度を乗じたものとする。なお、特記なき場合、設計用標準水平震度は、次による。 【設計用標準水平震度】

設置場所	機器種別	・ 特定の施設 重要機器	・ 特定の施設 一般機器	・ 一般の施設 重要機器	・ 一般の施設 一般機器
上層階 塔屋及び屋上	機　器	２．０	１．５	１．５	１．０
	防振支持の機器	２．０	２．０	２．０	１．５
	水槽類（※１）	２．０	１．５	１．５	１．０
中間階	機　器	１．５	１．０	１．０	０．６
	防振支持の機器	１．５	１．５	１．５	１．０
	水槽類（※１）	１．５	１．０	１．０	０．６
地下及び１階	機　器	１．０	０．６	０．６	０．４
	防振支持の機器	１．０	１．０	１．０	０．６
	水槽類（※１）	１．５	１．０	１．０	０．６

【備考】（※１）水槽類は、オイルタンク等を含む。
注：上層階の定義は次による。
２～６階建の場合は最上階、７～９階建の場合は上層２階、１０～１２階建の場合は上層３階
１３階建以上の場合は上層４階
中間階の定義は、地階及び１階を除く各階で、上層階に該当しないものを指す。
重要機器（ ・ 配電盤　・ 防災用発電装置　・ 直流電源装置
・ 交流無停電電源装置　・ 交換機　・ 自動火災報知受信機）
・ 中央監視制御装置　・　・ ）
２）設計用鉛直地震力
設計用水平地震力の２分の１とし、水平地震力と同時に働くものとする。

	⑫ 風圧力及び積雪荷重の適用区分	建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。 １）風圧力 風速（Ｖo＝　ｍ／ｓ）　地表面粗度区分（ ・ Ⅰ ・ Ⅱ ・ Ⅲ ・ Ⅳ ） ２）積雪荷重 平成１２年建設省告示第１４５５号における区域　別表（　　）
	⑬ あと施工アンカーの施工後確認試験	試験方法　引張試験機による引張試験とし、確認強度まであと施工アンカーを引張るものとする。 試験箇所数　１ロットに対し３本とし、ロットから無作為に抜き取る。なお、１ロットは、１日に施工されたものの径ごとをする。 対象機器　（ ・ 配電盤　・ 発電装置　・ 直流電源装置　・　）
	⑭ フラッシュプレートの材質	・ 金属製（ステンレス鋼、新金属を含む）　・ 樹脂製
	⑮ カバープレートの用途別表示	シール等を貼付する。
	⑯ 電線本数・管路等	分電盤、制御盤、端子盤等の二次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は、監督職員の承諾を受けて変更しても差し支えない。
	⑰ 接地極	接地極の種類は次による。ただし、これによりがたい場合は監督職員と協議すること。

接地の種類	記　号	接地抵抗値	接　地　極
・ 共同接地	$E_{A,C,D}$	１０Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝４０）×３連－２組
・ 共同接地	$E_{A,B,C,D}$	Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝４０）×３連－２組
・ Ａ　種	E_A	１０Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝４０）×３連－２組
・ Ｂ　種	E_B	Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝４０）×２連－２組
・ Ｃ　種	E_C	１０Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝４０）×３連－２組
・ Ｄ　種	E_D	１００Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝４０）×１
・ 雷保護用	E_{LA}	Ω以下	・ＥＰ－０．６×２ ・ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝４０）×１連－組
・ 高圧避雷用	E_{LH}	１０Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝４０）×３連－２組
・ 交換装置用	E_t	１０Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝４０）×３連－１組
・ 通信用	E_{A1}	１０Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝４０）×３連－２組
・ 通信用	E_{D1} 及び E_{D2}	１００Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝４０）×１
・ 電話引込口保安器用	E_{L1}	１００Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝４０）×１
・ 測定用	E_O	－	ＥＢ（Ｄ＝１４又はＷ＝３０）×１

（ＥＢはＤ＝１４：Ｌ＝１，５００　Ｄ＝１０：Ｌ＝１，０００とする）

	⑱ 露出配管の塗装	次の配管は、塗装を行う。 ・ 屋室（　　）　・ 廊下　・ 屋上、屋側　・ 屋外 次の配管は、溶融亜鉛メッキ仕上げ付着量３００ｇ／㎡以上のものとする。 ・ 屋室（　　）　・ 廊下　・ 屋上、屋側　・ 屋外
	⑲ 屋上・屋側の支持金物等	ステンレス製又は鋼材に溶融亜鉛めっきを施したものとする。
	⑳ 他工事との工事区分	図面に記載されていない工事区分は、別紙工事区分表による。
	21．天井仕上げ区分	図中（室名）で表記した部屋はスラブ天井を示し、その他は二重天井を示す。

	項　目	特　記　事　項
電灯設備	1．ＬＥＤ照明器具	ＬＥＤモジュールの光源色は、監督職員との協議により、標準図に規定する光源色を変更できる。 ただし、非常照明用及び誘導灯用を除く。
	2．非常用照明器具の照度測定	設置した各室の２箇所以上で行うものとし、詳細は監督職員との協議による。
	3．照明制御の照度測定	明るさセンサにより照明制御を行う室は、照度を測定し、測定表を監督職員に提出する。 なお、明るさセンサの設定は、監督職員の指示による。 照度測定時期　１００％点灯時（ ※ 夜間　・ 昼間）　調光制御点灯時（ ※ 夜間　・ 昼間）
	4．照明制御器設定器	附属数　※ 1個　・　個
	5．事前確認	改修前の（ ・ 照明回路　・　・ ）について、使用電力量の測定を行う。
	6．施工の確認	改修後の（ ・ 照明回路　・　・ ）について、使用電力量の測定を行う。
動力設備	1．インバータ装置の規約効率	三相可変速運転用インバータ装置の規約効率は、次の数値以上とする。

電動機出力（ｋW）	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	11.0	15.0	18.5	22.0	30.0	37.0	45.0	55.0	75.0
規約効率　（%）200Ｖ	86.0	88.5	92.0	93.0	94.0	94.0	94.5	94.5	95.0	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5
規約効率　（%）400Ｖ	86.0	88.5	92.0	93.0	94.0	94.0	94.5	94.5	95.0	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5

備考　（１）規約効率は、ＪＥＭ－ＴＲ２４５「汎用インバータの規約効率の算出方法」により計算した損失を用い、算出した効率とする。ただし、リアクトルを設けた場合であっても、上記規約効率を満たすものとする。
（２）規約効率は、ＪＩＳ　Ｃ　４２１２「高効率低圧三相かご形誘導電動機」の定格電圧２００Ｖ［上段］又は４００Ｖ［下段］、ＩＰ４Ｘ、６極、５０Ｈｚの電動機を駆動したときの値とする。

雷保護設備	1．大地抵抗の測定	工事着手前に大地抵抗率を測定し、測定表及び接地極省略判定記録書を監督職員に提出するこ。
受変電設備	1）受変電設備容量	総設備容量　　ｋＶＡ
	2）変圧器	規格　・ ＪＥＭ１５００　特定機器対応の高圧受配電用油入変圧器におけるエネルギー消費効率の基準値 ・ ＪＥＭ１５０１　特定機器対応の高圧受配電用モールド変圧器におけるエネルギー消費効率の基準値 ダイヤル温度計は、最高温度指針付とする。
発電設備［内燃力］	1．電気方式	・ 高圧（三相３線式　６，６００Ｖ）　・ 低圧（三相３線式　２２０Ｖ）
	2．発電機容量	発電機出力　　ｋＶＡ　原動機出力　　ｋＷ以上
	3．使用燃料種別	※ 軽油　・ Ａ重油　（燃料備蓄量　　Ｌ）
発電設備［太陽光］	1．太陽電池アレイ	公称出力　　ｋＷ以上 架台はＪＩＳ　Ｃ　８９５５「太陽電池アレイ用支持物の設計用荷重算出方法」による荷重計算書を作成し、監督職員へ提出。
	2．太陽電池の種類	※ 結晶系　・ 薄膜
	3．パワーコンディショナー容量	ｋＷ
	4．連系する電力系統	・ 低圧みなし連系　・ 高圧連系
構内交換設備	1．保安器用接地	※ 本工事　・ 別途工事
	2．電話機への配線	卓上電話機１台につき、次のものを見込む。 ・ ボタン電話機　ＥＭ－ＢＴＬＥＣ　０．４－２Ｐ（ ※ １５ｍ　・　）
		・ 内線電話機　ＥＭ－ＴＩＥＦ　０．６５－２Ｃ（ ※ １５ｍ　・　）
		・ 多機能電話機　ＥＭ－ＢＴＩＥＥ　０．４－２Ｐ（ ※ １５ｍ　・　）
		・ ２号ワイヤプロテクタ　１．５ｍ
構内配電線路	1．施工方法	埋設深さ　特記なきはＧＬ－３００ｍｍ以上、舗装のある場合は路盤下－３００ｍｍ以上とする。 建物側配管引き込み部の地盤変位対応種別 沈下量（ ・ ０．２ｍ以下　・ ０．６ｍ以下　・ １．０ｍ以下）
	2．地中箱	蓋の記号表示　鋳型流込み（ ・ 電力　・ 電気　・　） ハンドホール内のケーブル支持等は、マンホールに準じて行う。
	3．高圧負荷開閉器	・ 開鎖形（耐重塩じん型）　・ 地絡継電器付（ ※ 方向性　・ 無方向性） ※別置制御装置までの制御ケーブルを付属すること。
	4．高圧ケーブルの屋外端末処理	・ 一般形　・ 耐塩形
	5．埋設標識シート	高圧及び特別高圧の地中線路のほか、以下の地中線路に設ける。 ・ 低圧幹線（外部からの引込経路を含む）　・ 外灯配線
構内通信線路	1．施工方法	埋設深さ　特記なきはＧＬ－３００ｍｍ以上、舗装のある場合は路盤下－３００ｍｍ以上とする。 建物側配管引き込み部の地盤変位対応種別 沈下量（ ・ ０．２ｍ以下　・ ０．６ｍ以下　・ １．０ｍ以下）
	2．地中箱	蓋の記号表示　鋳型流込み（ ・ 通信　・　） ハンドホール内のケーブル支持等は、マンホールに準じて行う。
	3．埋設標識シート	以下の地中線路に設ける。 ・ 外部からの通信引込経路　・ 建物間の通信配線　・ 外部通信機器の通信配線

	項　目	特　記　事　項
テレビ電波受信障害調査	1．調査仕様	図面に記載されていない事項は、（一社）日本ＣＡＴＶ技術協会の「建物によるテレビテレビ受信障害調査要領」及び「建造物によるテレビ受信障害調査要領（地上デジタル放送）」の最新版により調査を行い、調査技術者は、ＣＡＴＶ総合監理技術者又は第１級ＣＡＴＶ技術者の資格を有するものとする。
	2．テレビ電波受信障害調査時期	・ 事前　・ 中間　・ 事後
	3．調査内容	調査箇所数　　箇所以上 調査チャンネル数　　チャンネル

その他

1．機器取付高
機器取付高は下記を標準とする。ただし、天井高がFL+3,000以上の場合及び機器の使用に支障がある場合は監督職員と協議する。

	名　称	測　点	取付高（mm）
電力共通	積算計器	地　上～窓中心	1,800～2,000
	引込開閉器	床　上～中　心	1,800～2,200
電灯	分電盤	床　上～中　心	1,500（上端1,900以下）
	スイッチ	床　上～中　心	1,300
	コンセント　（一般）	床　上～中　心	300
	〃　（和室）	床　上～中　心	150
	〃　（台上）	台　上～中　心	150
	〃　（土間）	床　上～中　心	800～1,300
	〃　（車椅子用）	床　上～中　心	900
	ブラケット　（一般）	床　上～中　心	2,100～2,300
	〃　（誘導）	床　上～中　心	2,000～2,600
	〃　（緩上）	緩上端～中　心	150
	身障者便所スイッチ	床　上～中　心	1,100
動力	壁掛形制御盤	床　上～中　心	1,500（上端1,900以下）
	手元開閉器	床　上～中　心	1,500
	制御用スイッチ	床　上～中　心	1,300
構内情報通信網 構内交換	端子盤	床　上～下　端	300
	保安器箱	天井下～上　端	200
	壁付アウトレット	床　上～中　心	300
	〃　（和室）	床　上～中　心	150
電気時計	壁掛形親時計	床　上～中　心	1,500（上端1,900以下）
	子時計	床　上～中　心	天井高×0.9
拡声	壁掛形スピーカ	床　上～中　心	天井高×0.9
	壁付アッテネータ	床　上～中　心	1,300

	名　称	測　点	取付高（mm）
情報表示	情報表示盤	床　上～中　心	天井高×0.9
	壁付発信器	床　上～中　心	1,300
	ﾍﾙﾌﾟﾃﾞｽｸ・ﾁｬｲﾑ	床　上～中　心	2,300
	受付押釦（一般）	床　上～中　心	1,300
	電源箱	床　上～下　端	300
誘導支援・呼出	壁付インターホン　（一般）	床　上～中　心	1,300
	〃　（外部受付）	床　上～中　心	標準図による
	〃　（モニタ付）	床　上～中　心	1,100～1,400
	〃　（カメラ付）	床　上～中　心	1,100～1,400
	壁付位置ボックス	床　上～中　心	300
	〃　（和室）	床　上～中　心	150
	呼出釦（多機能便所）	床　上～中　心	900（ 400）
テレビ共同受信	機器収容箱	天井下～上　端	200
	直列ユニット	床　上～中　心	300
	〃　（和室）	床　上～中　心	150
火災報知	受信機・副受信機	床　上～中　心	1,500
	機器収容箱	床　上～中　心	800～1,500
	発信器	床　上～中　心	800～1,500
	警報ベル	天井下～上　端	200
	表示灯	天井下～上　端	200
ガス検知	ガス漏れ中継器	天井下～中　心	300
	検知器（都市ガス）	天井下～下　端	300
	〃　（ＬＰガス）	床　上～下　端	300

注）誘導支援設備の呼出ボタン（多機能便所）の取付高さ（ 400）は、床に転倒した時を考慮した高さ

2．配線図記号
イ　ＥＭ－ＥＥＦケーブルにて、４芯以上の配線を設置する場合、全部又は一部に４芯のものを使用しても差し支えない。
ロ　配管
（Ｇ１６）　（Ｇ２２）　厚鋼電線管を示す。
（１６）　（２２）　合成樹脂可とう電線管（ＰＦ－重管）を示す。
（１９）　（２５）　ねじなし電線管を示す。
ハ　ＥＭ電線及びＥＭケーブルの表記にて、「ＥＭ－」が省略されている場合は、「ＥＭ－」付の表記のものに読み替える。
ただし、警報用及び同軸ケーブルを除く。

表－１　ホルムアルデヒド放散量

ホルムアルデヒドの放散量	該当する建築材料
規制対象外	①ＪＩＳ及びＪＡＳのＦ☆☆☆☆品 ②建築基準法施行令第２０条の７第４項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるＪＡＳ適合品 ａ．非ホルムアルデヒド系接着剤使用 ｂ．接着剤等不使用 ｃ．非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用 ｄ．ホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用 ｅ．非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用 ｆ．非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用
第三種	①ＪＩＳ及びＪＡＳのＦ☆☆☆☆品 ②建築基準法施行令第２０条の７第３項による国土交通大臣認定品 ③旧ＪＩＳのＥ○品 ④旧ＪＡＳのＦｏｏ品

表－２　品質及び性能等の評価証明が必要な機材

機　材　等
ＬＥＤ照明器具（一般屋内用に限る。）
照明制御装置
可変速運転用インバータ装置
盤類（分電盤（ＯＡ盤及び実験盤を含む。））
盤類（制御盤）
盤類（キュービクル式配電盤）
盤類（高圧スイッチギア（ＣＷ形））
盤類（高圧スイッチギア（ＰＷ形））
高圧機器（高圧交流遮断器）
高圧機器（高圧変圧器（特定機器））
高圧機器（高圧進相コンデンサ）
高圧機器（高圧限流ヒューズ）
高圧機器（高圧負荷開閉器）
交流無停電電源装置
太陽光発電装置（パワーコンディショナ及び系統連系保護装置）
監視カメラ装置
中央監視制御（監視制御装置）

補足説明条件等
防火区画貫通部は防火区画貫通処理材を使用のこと

記事
A2版：100%　　A3版：71%縮小

工事名称	日付	No.	図面番号	設計番号
令和7年度町単独鷲敷野外活動センターほか電気設備等移設工事	2026.03		E-01	
図面名称	縮尺	設計	製図	校閲
電気設備工事　特記仕様書	1／NON			

株式会社 四電技術コンサルタント
一級建築士事務所　徳島県　登録第21013号
管理建築士
一級建築士　登録第284529号　　井藤　良文

電灯コンセント設備

適用	記号	名称	摘要	備考
○		LED光灯　天井付		姿図参照
○		LED光灯　壁付		
○		けい光灯　壁付		姿図参照
○		LED光灯　天井付		姿図参照
○		けい光灯　コートペンダント		
○		LED光灯　ダウンライト		姿図参照
○	C1	けい光灯　天井付		姿図参照
○		LED光灯　壁付		
○		白熱灯　コートペンダント		
○				
○		スポットライト		
○		けい光灯	非常用照明器具	姿図参照
●		LED灯	非常用照明器具	
○		誘導灯（LED灯）		
○		けい光灯　天井付	保安灯	
○		けい光灯　壁付	保安灯	
○		白熱灯　天井付	保安灯	
○		白熱灯　壁付	保安灯	
○				
○		タンプラスイッチ　1P　15A×1	2個以上の場合はネーム付とする。	
○	2P	タンプラスイッチ　2P　15A×1		
○	3	タンプラスイッチ　3W　15A×1		
○	4	タンプラスイッチ　4W　15A×1		
○	L	タンプラスイッチ　1P　15A×1	パイロットランプ内蔵	
○	WP	タンプラスイッチ　1P　15A×1	防水形	
○	EX	タンプラスイッチ　1P　15A×1	防爆形	
○	R	リモコンスイッチ		
○	A	自動点滅器	3A　点灯照度調整可能型	
○	D	タンプラスイッチ　1P　15A×1	3分消し遅れ	
○	T	タンプラスイッチ　1P　15A×1	120分タイマー　連続ON付	
○		調光器		
○		リモコンリレー		
○		パイロットランプ		
○		セレクタースイッチ	回路数は傍記による	
○	2	壁付コンセント　2P　15A×2	1個又は3個以上は傍記による	
○	20A	壁付コンセント　2P　20A×1		
○	E	壁付コンセント　2P　15A×1	2個以上は傍記による	接地極付
○	ET	壁付コンセント　2P　15A×2	2個以上は傍記による	接地端子付
○	ET	壁付コンセント　2P　15A×2	2個以上は傍記による	接地極及び端子付
○	FC	壁付コンセント　3P　15A×1	1極は接地極とする	ファインコイル用
○	T	壁付コンセント　2P　15A×1	引掛形	プラグ付
○	LK	壁付コンセント　2P　15A×1	抜け止め形	
○	3P	壁付コンセント　3P　15A×1	3極以上は傍記による	プラグ付
○	WPE	壁付コンセント　2P　15A×2	防水形　E付	
○	EX	壁付コンセント　2P　15A×1	防爆形	プラグ付
○	LK	天井コンセント　2P　15A×1	抜け止め形	
○		床コンセント　2P　15A×1	2個以上は傍記による	
○	15/20AET	壁付コンセ　2P　15／20A兼用×1		接地端子付

幹線動力設備

適用	記号	名称	摘要	備考
○		電灯盤		仕様参照
●		動力盤		仕様参照
○		警報盤		仕様参照
○	Wh	電力量計箱		仕様参照
○				
○	M	電動機		別途
○	EH	電熱器		別途
○		換気扇		○別途　○本工事
○	T	サーモスタット	二位置制御　0°C～40°C	○別途　○本工事
○	H	ヒューミディスタット		○別途　○本工事
○	SV	電磁弁		別途
○	MV	電動弁		別途
○	LFS	フロートレススイッチ電極　5種	受水槽	○別途　○
○	F	フロートスイッチ	極数は傍記による	○別途　○本工事
○	P	圧力スイッチ		○別途　○本工事
○	B	電磁開閉器用押ボタン	傍記Lはパイロットランプ付	
○	R	空調機リモコンスイッチ		○別途　●社給品
○	S	開閉器		仕様参照
○	B	配線用遮断器		仕様参照
●	E	漏電遮断器		仕様参照
○		センサースイッチ	ドレンパン漏水	

避雷針設備

適用	記号	名称	摘要	備考
○		避雷針　（突針）		
○		避雷針　（突針）		立面図用
○		避雷導線，棟上導体		
○		接地極		仕様参照
○		接地抵抗測定用端子	塩ビ製　埋込型	
○		〃	露出型	

電話設備

適用	記号	名称	摘要	備考
○	T	内線電話機		
○	TBT	ボタン電話機		
○		集合保安器箱	（既設品）	仕様参照
○		端子盤	（既設品）	仕様参照
○	MDF	本配線盤		
○	ATT	中継台		
○		交換機		
○		ボタン電話主装置		
○		局線表示盤		
○		床付電話用アウトレット		
○		壁付電話用アウトレット	（モジュラージャック付）	ー般電話
○		床付電話用アウトレット		
○		壁付電話用アウトレット		

時計設備

適用	記号	名称	摘要	備考
○		時報子時計		
○		親時計		
○		子時計		
○		スピーカ付子時計		
○		子時計用アウトレット		

拡声設備

適用	記号	名称	摘要	備考
○	AMP	増幅器		
○	RM	リモコンマイク用操作器		
○		スピーカ　天井付	（アッテネーター付）	
○		スピーカ　壁　付	（アッテネーター付）	
○		スピーカ　ホーン形		
○		スピーカ用アウトレット		
○	M	マイクロホンジャック		
○	S	スピーカジャック		
○		アッテネータ		

インターホン設備

適用	記号	名称	摘要	備考
○		電話形インターホン親機		
○		電話形インターホン子機		
○		ドアーホン親機		
○	D	ドアーホン子機		仕様参照
○		インターホン親機		仕様参照
○	I	インターホン子機		
○	S	暗証解除鉦付玄関子機		

テレビ共聴設備

適用	記号	名称	摘要	備考
○		テレビアンテナ		仕様参照
○		BSアンテナ		仕様参照
○		壁付直列ユニット	75Ω	
○		〃	75Ω×2	
○		増幅器（CATV）		仕様参照
○		分岐器（CATV）		仕様参照
○		分配器（CATV）		仕様参照
○		分波混合器		仕様参照

OP用設備

適用	記号	名称	摘要	備考
○		壁付押ボタン		
○		チャイム		
○		ブザー		
○		将来OP用アウトレット	カバープレート付	

自動火災報知設備

適用	記号	名称	摘要	備考
○		火災報知受信機	P形　1級15窓	○露出形　○埋込形
○		副受信機		
○		総合盤		○露出形　○埋込形
○	P	P形発信機	○1級　　○2級	
○		表示灯		
○	B	火災警報ベル		
○		差動式スポット形感知器	2種　　確認灯付	
○	Q	定温式スポット形感知器	特種　　確認灯付	
○		定温式スポット形感知器	1種　　確認灯付	
○		定温式スポット形感知器	1種　　確認灯付	防水形
○		定温式スポット形感知器	1種　　確認灯付	耐酸形
○		定温式スポット形感知器	1種　　確認灯付	耐アルカリ形
○	EX	定温式スポット形感知器	1種　　確認灯付	防爆形
○	S	煙感知器	2種　光電式　　確認灯付	
○	S S	光電式分離型煙感知器		
○		空気管		塗装
○		同上貫通箇所		
○		熱電対，空気管コイル		
○		差動式分布形感知器	種別は傍記による	
○	T	差動スポット試験器	個数は傍記による	
○		室外表示灯		
○		火災報知設備警戒区域境界線		
○	No	火災報回路警戒区域番号		

自動閉鎖設備

適用	記号	名称	摘要	備考
○		連動制御盤	回線用	
○		複合盤	自火報受信機と一体形	
○	S	煙感知器	3種	
○	ERD	自動閉鎖装置	防火戸	
○	ERS	自動閉鎖装置	防火シャッター	別途
○	ERW	自動閉鎖装置	防煙たれ壁	別途
○	ERSD	自動閉鎖装置	防煙ダンパー	別途
○	ERES	自動閉鎖装置	排煙口	別途
○	No	防火戸回路警戒区域番号		
○	No	防煙ダンパ回路警戒区域番号		

ガス漏れ警報設備

適用	記号	名称	摘要	備考
○		受信機		
○	G	検知器	○都市ガス　○LPG	
○	G	検知器	○都市ガス　○LPG	壁掛形
○		中継器		
○		表示灯		
○		警戒区域境区線		
○	No	警戒域番号		

屋外設備

適用	記号	名称	摘要	備考
○		屋外灯	既設流用1台　灯具取替え1台	
○		コンクリート柱	既設流用	
○		木　柱	注入剤，長さ，末口径は傍記による	
○	H	ハンドホール	既設流用	
○		埋設標（地中線）		
○		支　線	太さは傍記による	
○		支　柱	材質，長さは傍記による	

配管配線

適用	記号	名称	摘要	備考
●		プルボックス		
○		ジョイントボックス（アウトレットボックス）	塩ビ製	
○		VVF用ジョイントボックス	傍記tは端子付を示す	
●		立上り		
●		素通し		
●		引下げ		
●		天井いんぺい配管配線		
●		天井ころがし配線		
○		フリアク内配線		
●		露出配線		
○		地中電線路		
○		配管伏込み位置を示す		

管類

記号	名称
F2	2種金属製可とう電線管
F，FC	フロアダクト
MM1	1種金属製線ぴ
MM2	2種金属製線ぴ
VM	合成樹脂線ぴ
SGP	配管用炭素鋼鋼管
STPG	圧力配管用炭素鋼鋼管
BST	黄銅管
VE	硬質塩化ビニル電線管
VP	硬質塩化ビニル管
HIVE	耐衝撃性硬質ビニル電線管
HIVP	耐衝撃性硬質塩化ビニル管
FEP	波付硬質合成樹脂管
PF	PF管（一重管）
CD	CD管
PLP	ポリエチレン被覆鋼管
PEG	ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管

電線類

記号	名称
EM-IE	600V耐燃性ポリエチレン絶縁電線
IV	600Vビニル絶縁電線
HIV	600V二種ビニル絶縁電線
EM-IC	600V耐燃性架橋ポリエチレン絶縁電線
IC	600V架橋ポリエチレン絶縁電線
OW	屋外用ビニル絶縁電線
DV	引込用ビニル絶縁電線
PDC	高圧引下用架橋ポリエチレン絶縁電線
EM-CE	600V架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル
CV	600V又は高圧架橋ポリエチレン絶縁ビニールシースケーブル
EM-CET	600V架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル（トリプレックス形）
CVT	600V又は高圧架橋ポリエチレン絶縁ビニールシースケーブル（トリプレックス形）
EM-EEF	600Vポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル（平形）
VVF	600Vビニル絶縁ビニルシースケーブル（平形）
EM-CEE	制御用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル
CVV	制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル
EM-CEE	制御用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル（遮蔽付き）
CVV-S	制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル（銅テープ遮蔽付き）
FP-C	耐火ケーブル（電線管用）
HP	耐燃ケーブル
EM-AE	警報用ポリエチレン絶縁ケーブル
AE	警報用ケーブル
EM-TIEF	耐燃性ポリエチレン被覆屋内用平形通信電線
TIVF	屋内用平形通信電線
TIEV	屋内用通信電線
EM-CPEE	市内対ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル
CPEV	市内対ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル
CCP	着色識別ポリエチレン絶縁ポリエチレンシースケーブル
EM-NC-2E	耐燃性ポリエチレンシース高周波同軸ケーブル
NC-2V	高周波同軸ケーブル〔ECX〕
EM-S-NC-FB	テレビジョン受信用耐燃性ポリエチレンシース同軸ケーブル
S-NC-FB	衛生放送受信屋内用発砲ポリエチレン絶縁ビニルシース同軸ケーブル
MVVS	マイクロホン用ビニルコード
EBT	電子ボタン電話用ケーブル
EM-TKEE	耐燃性ポリエチレンシース通信用構内ケーブル
TKEV	通信用構内ケーブル
UTP	UTPケーブル（100Ωカテゴリ5平衡ケーブル）
OPT	光ファイバーケーブル
FR-PSHV	難燃性エチレンプロピレンゴム絶縁難燃低塩酸特殊耐熱ビニルシース電力ケーブル
FR-DHRC	小勢力回路用耐熱電線
VCTF	キャブタイヤ丸形コード
EM-ECTF	耐燃性ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースキャブタイヤ丸形コード

その他材料

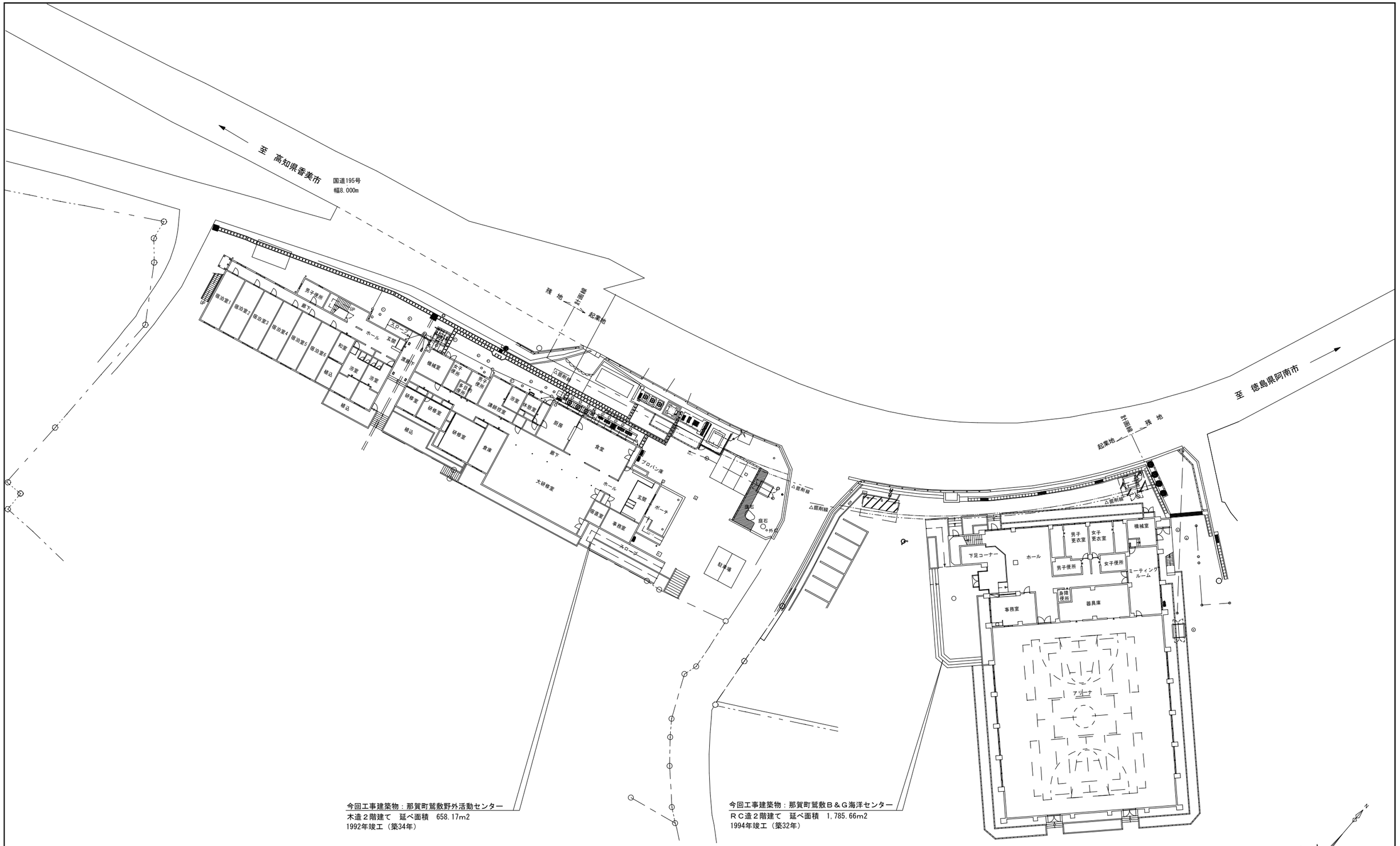
記号	名称
SPC	鋼板
BSP	黄銅板
ADC	アルミニウム合金ダイカスト
FC	鉄鋳物
YBSC	黄銅鋳物
P	合成樹脂
V	硬質塩化ビニル樹脂
GC	型板ガラス
GR	強化ガラス
SUS	ステンレス板

記事

A2版：100%　　A3版：71%縮小

工事名称	日付	No.	図面番号	設計番号	
令和7年度町単独鷲敷野外活動センターほか電気設備等移設工事	2026.03		E-02		
図面名称	縮尺	設計	製図	校閲	
電気設備工事　凡例	1/NON				

株式会社 四電技術コンサルタント
一級建築士事務所　徳島県　登録第21013号
管理建築士
一級建築士　登録第284529号　　井藤　良文



今回工事建築物：那賀町鷲敷野外活動センター
木造２階建て　延べ面積　658.17m2
1992年竣工（築34年）

今回工事建築物：那賀町鷲敷Ｂ＆Ｇ海洋センター
ＲＣ造２階建て　延べ面積　1,785.66m2
1994年竣工（築32年）

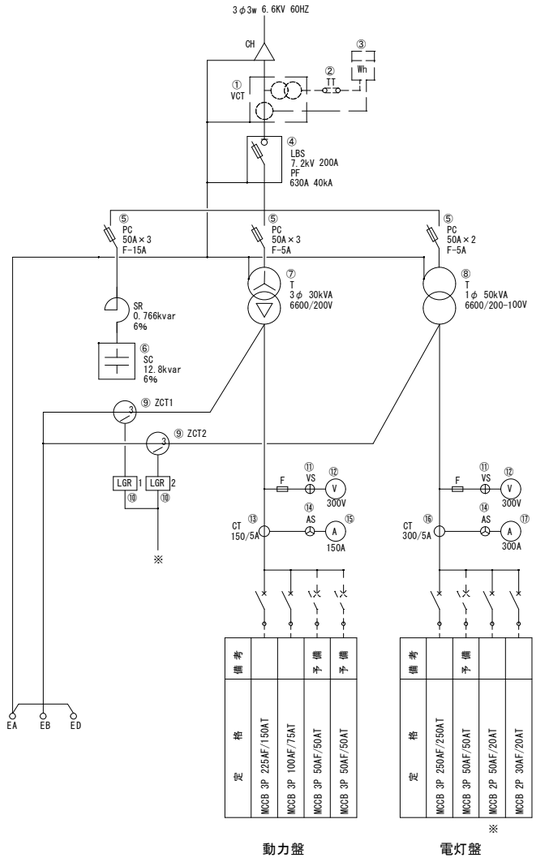
全体配置図　S＝1/400

記事

A2版：100%　A3版：71%縮小

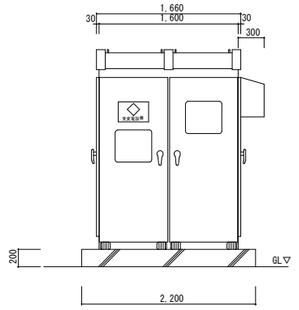
工事名称 令和7年度町単独鷲敷野外活動センターほか電気設備等移設工事	日付 2026.03	No.	図面番号 E-03	設計番号	
図面名称 電気設備工事　全体配置図	縮尺 1/400	設計	製図	校閲	

株式会社 四電技術コンサルタント
一級建築士事務所　徳島県　登録第21013号
管理建築士
一級建築士　登録第284529号　井藤　良文

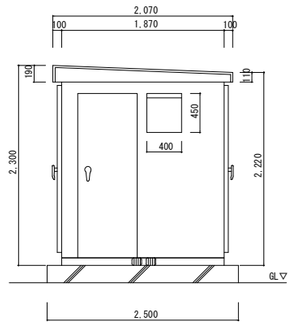


ＰＦ－Ｓ形
屋外型キュービクル式高圧受変電設備単線結線図

番号	記号	機 器 名 称	定　　格	数量	備　　考
①	VCT	取引用計器用変圧変流器		1	
②	TT	試験端子		1	
③	WH	取引用電力量計		1	
④	LBS	負荷開閉器	7.2kV 200A	1	40kA
⑤	PC	電力ヒューズ	7.2kV 15A	3	
	PC	電力ヒューズ	7.2kV 5A	3	
	PC	電力ヒューズ	7.2kV 15A	2	
⑥	SC	高圧進相コンデンサー	3φ 12kVA	1	
⑦	T	変 圧 器　（油入）	3φ 30kVA	1	6.6KV/210V
⑧	T	変 圧 器　（油入）	1φ 50kVA	1	6.6KV/210-105V
⑨	ZCT	零相変流器		2	
⑩	LGR	漏電火災警報器		2	
⑪	VS	電圧計切換開閉器		2	
⑫	V	電 圧 計	0～300V	2	
⑬	CT	計器用変流器	400/5A 15VA	1	
⑭	AS	電流計切換開閉器		2	
⑮	A	電 流 計	0～400A	1	
⑯	CT	計器用変流器	200/5A 15VA	1	
⑰	A	電 流 計	0～300A	1	



正 面 図



側 面 図

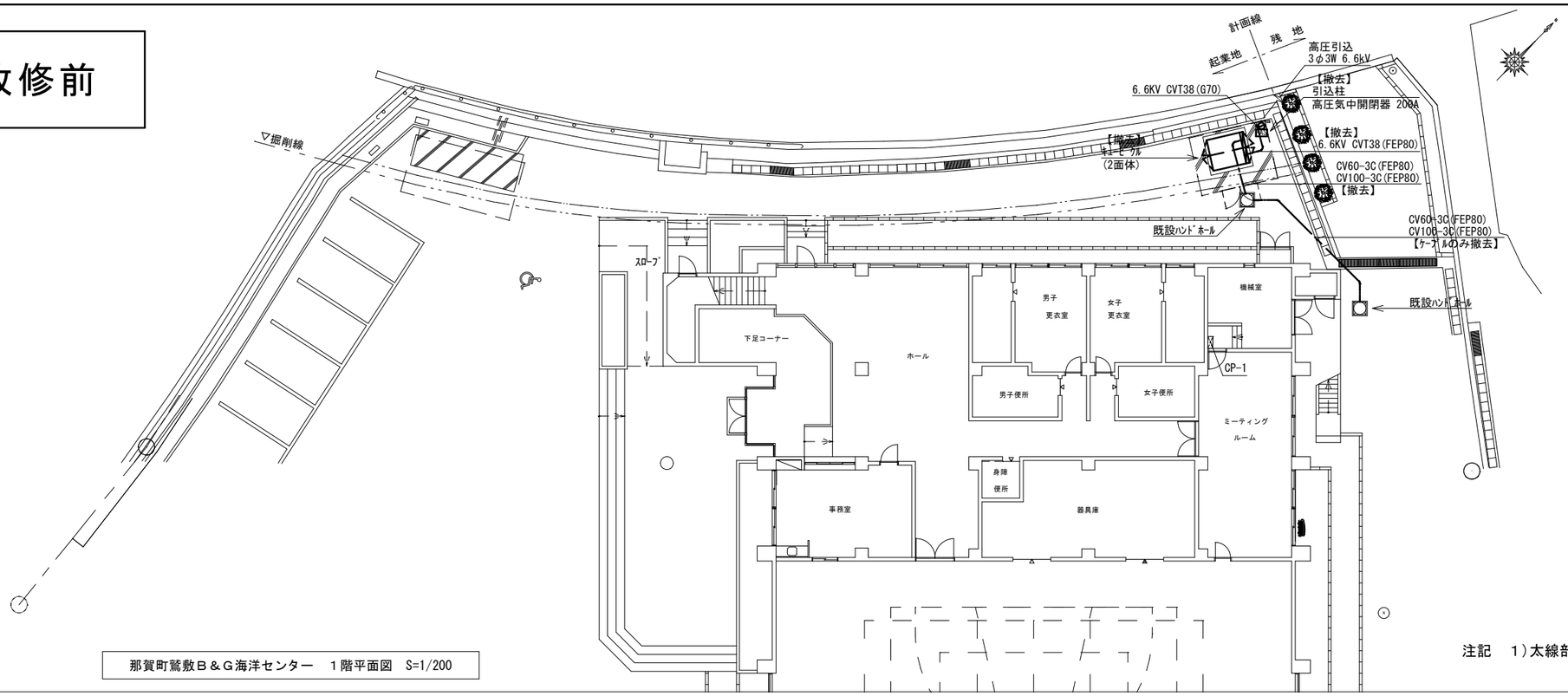
キュービクル詳細図　S=1:50

仕上色（景観色（19-20B）：全ツヤ）

記事	A2版：100%　A3版：71%縮小		工事名称 令和7年度町単独鷲敷野外活動センターほか電気設備等移設工事	日付 2026.03	No.	図面番号 E-04	設計番号
			図面名称 那賀町鷲敷Ｂ＆Ｇ海洋センター キュービクル単線結線図	縮尺 1/NON	設計	製図	校閲

株式会社 四電技術コンサルタント
一級建築士事務所　徳島県　登録第21013号
管　理　建　築　士
一級建築士　登録第284529号　　井藤　良文

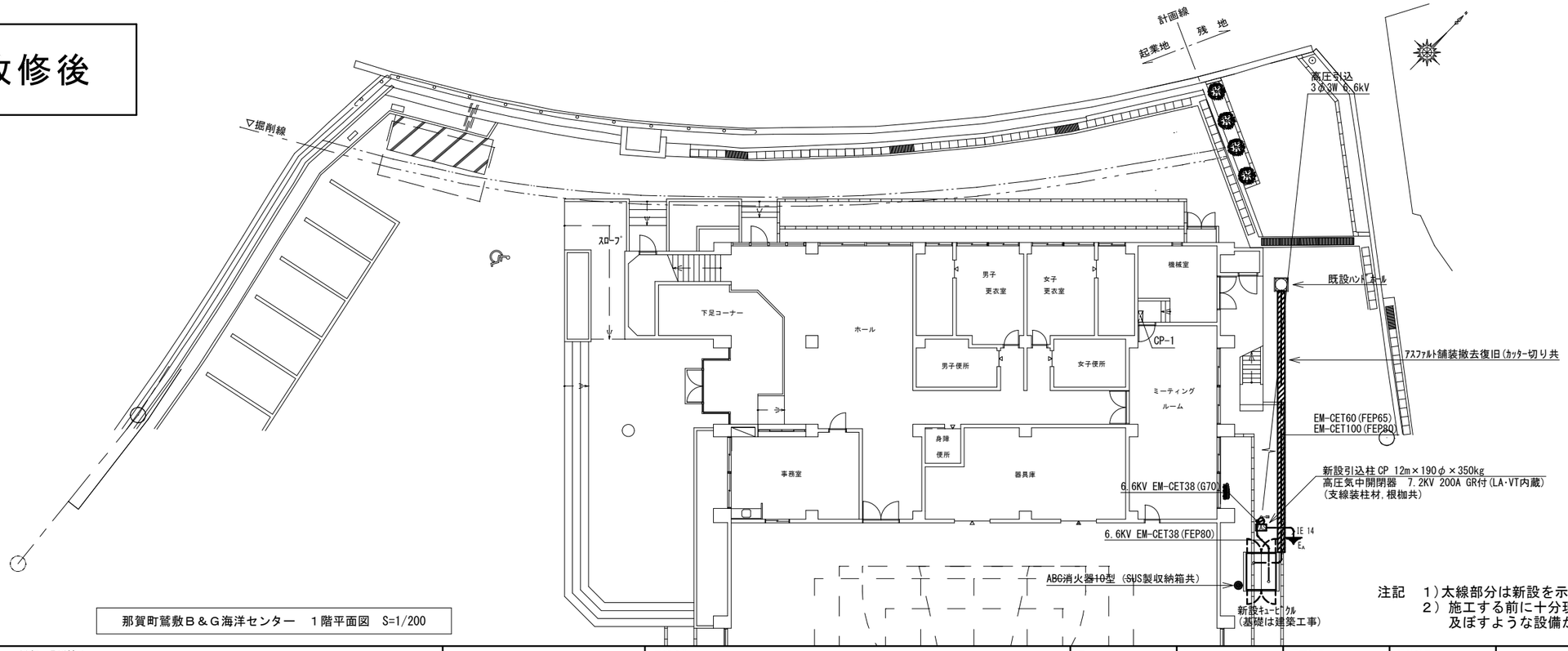
改修前



那賀町鷲敷Ｂ＆Ｇ海洋センター　１階平面図　S=1/200

注記　1）太線部分は撤去を示す

改修後

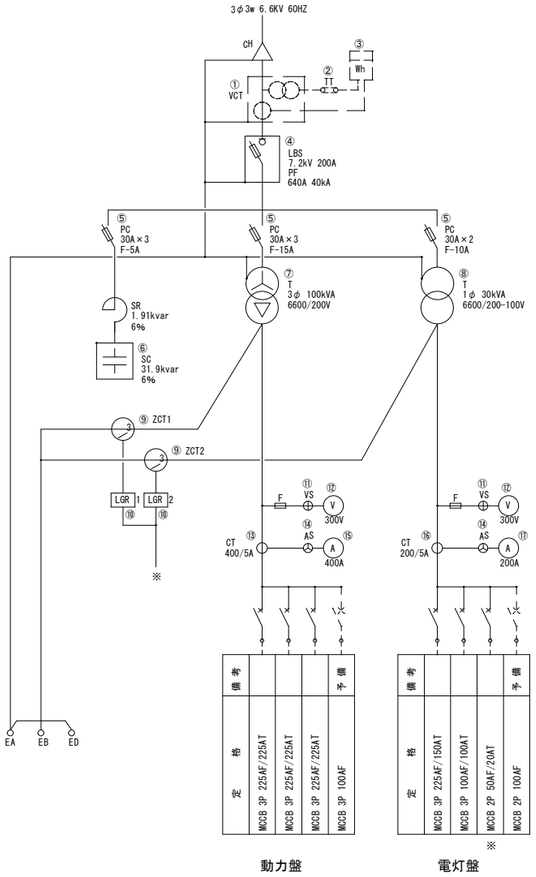


那賀町鷲敷Ｂ＆Ｇ海洋センター　１階平面図　S=1/200

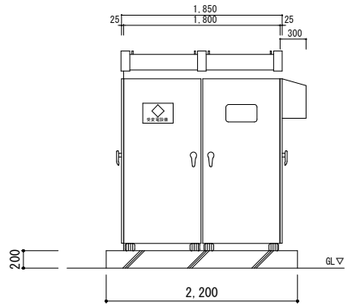
注記　1）太線部分は新設を示す
2）施工する前に十分現場調査を行い、図中以外で利害等を
及ぼすような設備があれば速やかに監督員に報告し、対処すること

記事	A2版：100%　A3版：71%縮小				
工事名称	令和7年度町単独鷲敷野外活動センターほか電気設備等移設工事	日付 2026.03	No.	図面番号 E-05	設計番号
図面名称	那賀町鷲敷Ｂ＆Ｇ海洋センター 受変電・幹線設備　平面図　改修前後	縮尺 1/200	設計	製図	校閲

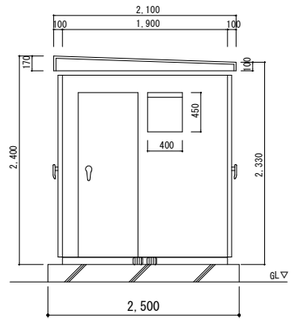
株式会社 四電技術コンサルタント
一級建築士事務所　徳島県　登録第21013号
管　理　建　築　士
一級建築士　登録第284529号　　井藤　良文



番号	記号	機 器 名 称	定　　格	数量	備　　考
①	VCT	取引用計器用変圧変流器		1	
②	TT	試験端子		1	
③	WH	取引用電力量計		1	
④	LBS	負荷開閉器	7.2kV 200A	1	40kA
⑤	PC	電力ヒューズ	7.2kV 30A	3	
	PC	電力ヒューズ	7.2kV 30A	3	
	PC	電力ヒューズ	7.2kV 30A	2	
⑥	SC	高圧進相コンデンサー	3φ 30kVA	1	
⑦	T	変 圧 器　（油入）	3φ 100kVA	1	6.6KV/210V
⑧	T	変 圧 器　（油入）	1φ 30kVA	1	6.6KV/210-105V
⑨	ZCT	零相変流器		2	
⑩	LGR	漏電火災警報器		2	
⑪	VS	電圧計切換開閉器		2	
⑫	V	電 圧 計	0～300V	2	
⑬	CT	計器用変流器	400/5A 15VA	1	
⑭	AS	電流計切換開閉器		2	
⑮	A	電 流 計	0～400A	1	
⑯	CT	計器用変流器	200/5A 15VA	1	
⑰	A	電 流 計	0～200A	1	



正 面 図



側 面 図

キュービクル詳細図　S=1:50

仕上色（景観色（19-20B）：全ツヤ）

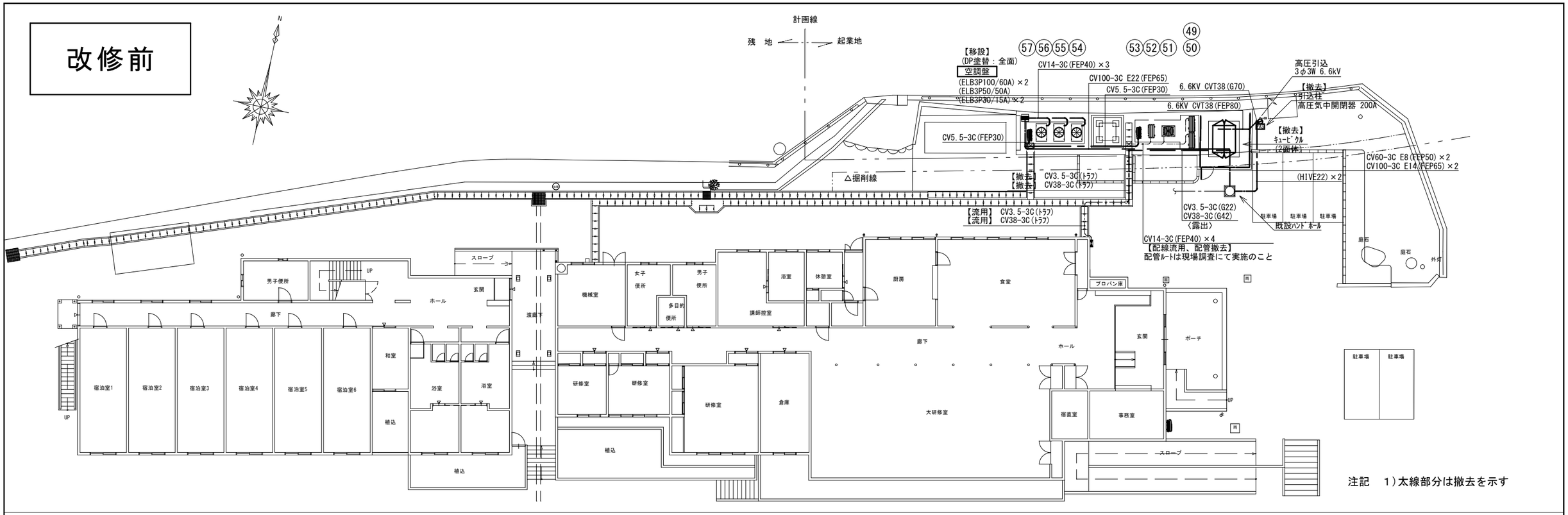
ＰＦ－Ｓ形
屋外型キュービクル式高圧受変電設備単線結線図

記事	A2版：100%　A3版：71%縮小		工事名称	令和7年度町単独鷲敷野外活動センターほか電気設備等移設工事	日付 2026.03	No.
			図面名称	那賀町鷲敷野外活動センター ｷｭｰﾋﾞｸﾙ単線結線図	縮尺 1/NON	設計

図面番号	設計番号	製図	校閲
E-06			

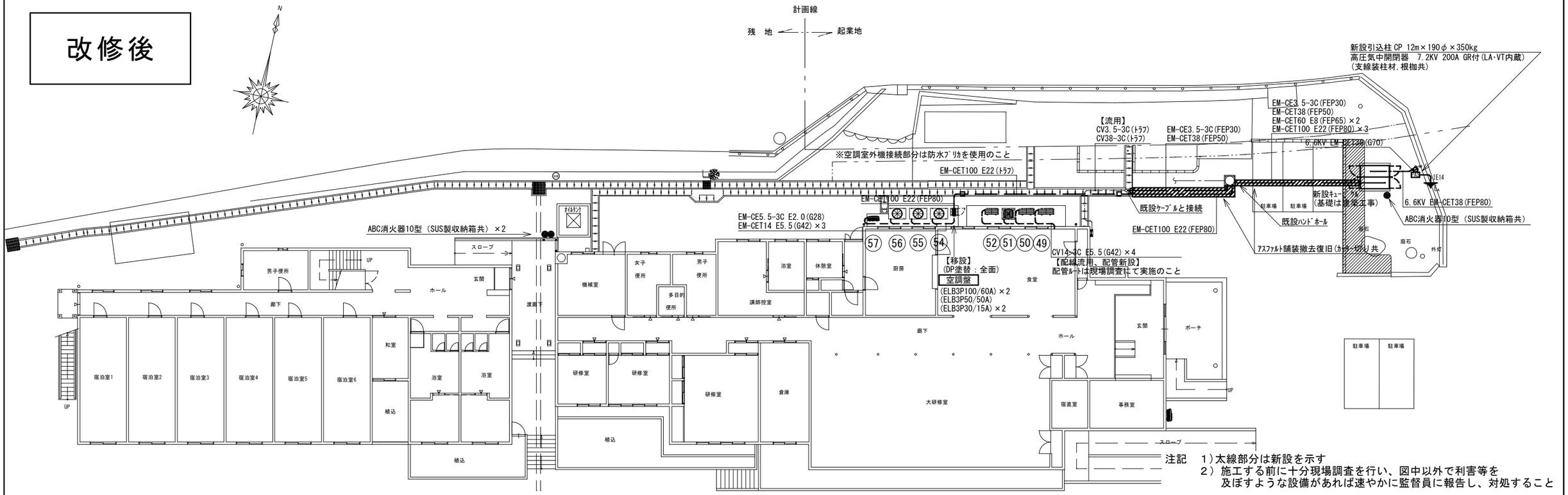
株式会社 四電技術コンサルタント
一級建築士事務所　徳島県　登録第21013号
管　理　建　築　士
一級建築士　登録第284529号　　井藤　良文

改修前



注記　1）太線部分は撤去を示す

改修後



注記　1）太線部分は新設を示す
2）施工する前に十分現場調査を行い、図中以外で利害等を及ぼすような設備があれば速やかに監督員に報告し、対処すること

記事	A2版：100%　A3版：71%縮小	工事名称	令和7年度町単独鷲敷野外活動センターほか電気設備等移設工事	日付	No.	図面番号	設計番号
				2026.03		E-07	
		図面名称	那賀町鷲敷野外活動センター 受変電・幹線設備　平面図　改修前後	縮尺	設計	製図	校閲
				1/200			

株式会社 四電技術コンサルタント
一級建築士事務所　徳島県　登録第21013号
管　理　建　築　士
一級建築士　登録第284529号　　井藤　良文